

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 ハウスコム株式会社

【英訳名】 HOUSECOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 穂

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6900（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 増本 尚記

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6939

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 増本 尚記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
営業収益	(千円)	5,966,703
経常利益	(千円)	136,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	77,866
四半期包括利益	(千円)	79,760
純資産額	(千円)	6,008,808
総資産額	(千円)	8,742,438
1株当たり四半期純利益	(円)	10.09
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	10.01
自己資本比率	(%)	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	582,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	375,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	140,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	4,222,845

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、ハウスコムテクノロジーズ株式会社(旧ジューシー出版株式会社)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、エスケイビル建材株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。みなし取得日を2019年8月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。従いまして、四半期連結損益計算書にエスケイビル建材株式会社の業績は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

・M & Aにおけるのれんの減損リスク等の影響

当社グループでは、企業買収の際に生じたのれんを計上しております。これらの資産については、今後の事業計画との乖離等によって期待されるキャッシュフローが生み出されない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間等との比較分析は行っておりません。参考情報として下記(1)及び並びに(2)の項にハウスコム株式会社単体の前期対比表を付しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、主要国の金融政策や新興国の景気動向、貿易に関する各国の政策変化や通商問題等、わが国経済に影響を与え得る不確実性はあるものの、緩やかな回復をみせております。

当社グループが主力とする不動産賃貸仲介の業界におきましては、市場環境としては、活発な企業活動や高い水準で維持されている求人倍率等、部屋探しの需要を支える環境が続いております。一方、競争環境においては、「不動産テック」と呼ばれる不動産分野におけるIT技術の活用が多面で進むことにより装置産業的な色彩も強まりつつあり、そのような新技術・新システムの導入と活用の度合いが企業間の競争力の差に結びつくようになっていきます。また同時に、リアルな地域情報に基づいた新生活のストーリーをお客様に提案する力も重要性が増しつつあり、企業としての総合的な対応力が業績を左右し得る環境になっていきます。

このような環境下において当社グループの経営成績は、営業収益5,966百万円、営業利益134百万円、経常利益136百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。(単位：千円)

	2020年3月期 第2四半期
営業収益	
不動産賃貸仲介事業	2,508,543
仲介関連サービス事業	3,437,200
その他の事業	20,959
合計	5,966,703
営業費用	5,832,695
営業利益	134,007
経常利益	136,933
四半期純利益	77,866

当社グループの事業特性として、賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。また、子会社となったハウスコムテクノロジー株式会社(旧ジューシー出版株式会社)は、不動産分野の広告事業を主体に行っているため、転居シーズンである繁忙期(1月から3月)に売上高・利益が集中する傾向が強く、繁忙期以外では連結業績の利益にマイナスの影響を及ぼしますが、通期ではプラスの影響をもたらすことが見込まれます。

なお、当社は、2019年4月26日に発表した新たな中期経営計画(2020年3月期から2022年3月期の3か年計画)において、新規出店による規模の拡大、店舗の競争力強化、新商品・新規事業を通じた収益源の多様化、成長を支える内部体制の充実、これら4つの項目を戦略の要として掲げています。現在、この戦略の下に事業展開を進めており、当第2四半期連結累計期間においては、直営店4店舗の新規出店、1店舗の退店を行い、9月末時点で直営店181店舗・フランチャイズ店1店舗の合計182店舗体制となりました。また、5月1日には大東建託株式会社からジューシー出版株式会社(現ハウスコムテクノロジー株式会社)の株式を100%取得して子会社化し、連結経営体制に移行しました。新規事業成長施策の一環として、7月1日にはリフォーム事業を営むエスケイビル建材株式会社の株式を100%取得し子会社化しました。エスケイビル建材株式会社は連結子会社であり当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表にはその影響が反映されていますが、四半期連結損益計算書への反映は第3四半期連結累計期間から開始することを予定しており、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書にはその業績は反映されておりません。そして、社会的認知度や信用力を高め企業価値の向上を図ることを目的として上場市場変更のための取り組みを進めてきましたが、6月14日に当社株式の上場市場がJASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部に市場変更され、次いで8月30日には東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定されました。

(参考)ハウスコム株式会社単体における経営成績は、以下のとおりです。(単位:千円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額(増減率)
営業収益			
不動産賃貸仲介事業	2,357,323	2,508,543	151,219(6.4%)
仲介関連サービス事業	2,121,901	2,403,472	281,570(13.3%)
その他の事業	788,838	816,289	27,450(3.5%)
合計	5,268,063	5,728,305	460,241(8.7%)
営業費用	5,003,232	5,330,147	326,915(6.5%)
営業利益	264,831	398,157	133,325(50.3%)
経常利益	266,708	399,651	132,942(49.8%)
四半期純利益	169,294	262,256	92,962(54.9%)

ハウスコム株式会社単体における当第2四半期累計期間の業績は、営業収益5,728百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益398百万円(前年同四半期比50.3%増)、経常利益399百万円(前年同四半期比49.8%増)、四半期純利益262百万円(前年同四半期比54.9%増)となりました。営業収益が前年同四半期比で増加した内訳は、仲介件数の増加により不動産賃貸仲介事業が151百万円増加(前年同四半期比6.4%増)し、リフォーム事業の伸長(当四半期において524百万円の収入、前年同四半期比27.9%増)及び周辺商品販売の拡大により仲介関連サービス事業が281百万円増加(前年同四半期比13.3%増)したこと、そしてその他事業が27百万円増加(前年同四半期比3.5%増)したものです。また、費用においては、リフォーム事業伸長に伴う工事原価の増加、店舗数・人員数の増加による家賃増加・人件費増加、市場変更・子会社取得等に伴う諸費用等の影響があり、営業費用全体においては326百万円の増加(前年同四半期比6.5%増)となりました。それらの結果、ハウスコム株式会社単体の営業利益は133百万円増加(前年同四半期比50.3%増)の398百万円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,742百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,222百万円、営業保証金895百万円、受取手形及び営業未収入金292百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,733百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債594百万円、賞与引当金539百万円、未払費用375百万円、営業未払金322百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,008百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金5,262百万円であります。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。（単位：千円）

	2019年9月末
流動資産	5,909,776
有形固定資産	493,855
無形固定資産	279,539
投資その他の資産	2,059,267
資産合計	8,742,438

	2019年9月末
流動負債	2,065,118
固定負債	668,511
純資産	6,008,808

	2019年9月末
自己資本比率	68.4%

（参考）ハウスコム株式会社単体における財政状態は、以下のとおりです。（単位：千円）

	2019年3月末	2019年9月末	増減額
流動資産	6,919,250	5,749,246	1,170,003
有形固定資産	483,031	493,068	10,037
無形固定資産	73,220	168,634	95,414
投資その他の資産	1,932,617	2,310,428	377,811
資産合計	9,408,119	8,721,378	686,741

	2019年3月末	2019年9月末	増減額
流動負債	2,710,731	1,851,894	858,836
固定負債	662,443	689,122	26,678
純資産	6,034,944	6,180,361	145,416

	2019年3月末	2019年9月末
自己資本比率	63.8%	70.5%

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4,222百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、582百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益136百万円、非資金取引である減価償却費60百万円、並びに営業債権の減少額204百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額393百万円、並びに営業債務の減少額283百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、375百万円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出237百万円、並びに無形固定資産の取得による支出73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、140百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額137百万円であります。

（参考）ハウスコム株式会社単体におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。（単位：千円）

	2018年9月末	2019年9月末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,754	863,880	300,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,063	513,592	394,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,709	140,761	41,947
現金及び現金同等物の四半期残高	4,027,262	3,803,292	223,970

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、重要な設備計画（資本的支出）を予定しておりません。

主な余剰資金の使い道は、資金の元本保証を優先として、安全性の高い金融商品（定期預金）にて運用を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,790,000	7,790,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,790,000	7,790,000		

(注) 当社株式は、2019年6月14日をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更をいたしました。2019年8月30日に東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		7,790,000		424,630		324,630

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	4,000	51.75
ハウスコム従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-1	363	4.70
多田 勝美	東京都大田区	310	4.01
秋山 峰延	東京都品川区	94	1.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.k. (東京都港区六本木6丁目10-1)	73	0.94
田浦 光敏	福岡県福岡市中央区	61	0.79
田村 穂	東京都調布市	60	0.78
熊切 直美	神奈川県横浜市緑区	60	0.78
稲田 昭夫	茨城県つくば市	60	0.78
竹内 理人	東京都世田谷区	48	0.63
計	-	5,130	66.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,728,700	77,287	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,790,000		
総株主の議決権		77,287	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウスコム株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	60,400		60,400	0.77
計		60,400		60,400	0.77

(注) 自己株式は、2019年8月19日に実施した特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、16,600株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (2019年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,222,845
受取手形及び営業未収入金	292,288
有価証券	29,967
その他	367,357
貸倒引当金	2,680
流動資産合計	5,909,776
固定資産	
有形固定資産	493,855
無形固定資産	
のれん	110,734
その他	168,805
無形固定資産合計	279,539
投資その他の資産	
投資有価証券	107
営業保証金	895,000
その他	1,164,159
投資その他の資産合計	2,059,267
固定資産合計	2,832,661
資産合計	8,742,438
負債の部	
流動負債	
営業未払金	322,174
未払費用	375,897
未払法人税等	158,449
未払消費税等	92,242
賞与引当金	539,012
その他	577,341
流動負債合計	2,065,118
固定負債	
退職給付に係る負債	594,199
資産除去債務	23,500
その他	50,092
固定負債合計	668,511
負債合計	2,733,630

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	424,630
資本剰余金	335,758
利益剰余金	5,262,819
自己株式	61,394
株主資本合計	5,961,813
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	15,723
その他の包括利益累計額合計	15,723
新株予約権	31,271
純資産合計	6,008,808
負債純資産合計	8,742,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	5,966,703
営業費用	1 5,832,695
営業利益	134,007
営業外収益	
受取利息	330
雑収入	2,842
営業外収益合計	3,173
営業外費用	
支払利息	43
雑損失	204
営業外費用合計	248
経常利益	136,933
税金等調整前四半期純利益	136,933
法人税、住民税及び事業税	120,504
法人税等調整額	61,438
法人税等合計	59,066
四半期純利益	77,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	77,866
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	1,893
その他の包括利益合計	1,893
四半期包括利益	79,760
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日
 至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	136,933
減価償却費	60,279
のれん償却額	1,215
株式報酬費用	3,469
賞与引当金の増減額(は減少)	38,759
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,189
受取利息	330
支払利息	43
営業債権の増減額(は増加)	204,103
その他の資産の増減額(は増加)	13,208
営業債務の増減額(は減少)	283,947
未払費用の増減額(は減少)	53,184
未払消費税等の増減額(は減少)	60,111
預り金の増減額(は減少)	38,097
その他の負債の増減額(は減少)	116,508
小計	188,913
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	43
法人税等の支払額	393,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,943
無形固定資産の取得による支出	73,109
営業保証金の預入による支出	20,000
差入保証金の差入による支出	21,316
差入保証金の回収による収入	5,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	237,915
その他の支出	5,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,502

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	49
リース債務の返済による支出	3,021
配当金の支払額	137,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,098,681
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,222,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

ハウスコムテクノロジー株式会社(旧ジューシー出版株式会社)

第1四半期連結会計期間において、ハウスコムテクノロジー株式会社(旧ジューシー出版株式会社)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、子会社となった不動産分野の広告事業を主に行っているハウスコムテクノロジー株式会社(旧ジューシー出版株式会社)が、転居シーズンである繁忙期(第4四半期連結会計期間)に売上高・利益が集中する傾向が強いため、繁忙期以外では連結業績の利益にマイナスの影響を及ぼすものの、通期ではプラスの影響をもたらすことが見込まれるものです。

エスケイビル建材株式会社

当第2四半期連結会計期間において、エスケイビル建材株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

・連結子会社の事業年度等に関する事項

ハウスコムテクノロジー株式会社(旧ジューシー出版株式会社)

ハウスコムテクノロジー株式会社(旧ジューシー出版株式会社)の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

エスケイビル建材株式会社

みなし取得日を2019年8月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	2,177,947千円
賞与引当金繰入額	519,562千円

2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金勘定	5,222,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円
現金及び現金同等物	4,222,845千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,834	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	139,132	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、不動産仲介事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

・取引の概要

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エスケイビル建材株式会社

事業の内容 塗装工事、金属製建具工事、内装工事など建築物の施工、営繕及び工事管理業務等

企業結合を行った理由

リフォーム事業における連携により、顧客からの引合い・受注・施工手配・工事管理等の一連の業務において相互の強みを活かすことで、シナジー効果を期待することができると判断したため。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年8月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。従いまして、四半期連結損益計算書にエスケイビル建材株式会社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240,000千円
-------	----	-----------

取得原価		240,000千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	13,345千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

110,734千円

発生原因

今後期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	10円09銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	77,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	77,866
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,716,920
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	10円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数 (株)	64,200
(うち新株予約権) (株)	(64,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 139,132千円

(ロ) 1 株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月 5 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ハウスコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 健一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。